

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

「歴代宝案」は、444年にわたる琉球王国時代の外交文書集で、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。沖縄県教育委員会は、この貴重な資料を今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて広く県民への普及を図るため、平成元年度(1989)沖縄県歴代宝案編集委員会を設置し、歴代宝案編集事業に着手した。

平成2年度(1990)第一次編集基本計画策定後、「刊行基本計画」は、平成12年(2000)、平成20年(2008)、平成29年(2017)にそれぞれ改定され、第二次・第三次刊行計画が策定された。刊行計画では、原本が失われた本文を、現存する影印本や写本等の諸本を用いて校合し、異同を注記した「校訂本」15冊、全文漢文で記された本文を読み下し文に改め、語注やルビを付した「訳注本」15冊、計30冊の刊行の他、辞典・総索引・普及本等の刊行を予定している。これまでに校訂本15冊、訳注本14冊、補遺編1冊、歴代宝案編集参考資料22冊、「歴代宝案の葉」等を刊行した。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案馆との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係資料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の檔案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成27年には6度目の調印が交わされた。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、11,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』12冊を刊行した。毎年、档案馆から参考人として研究者2名を招聘し、延べ56名が報告を行った。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、沖縄でのシンポジウム開催及び参考人招聘が中止となった。平成17年度(2005)から『中琉歴史関係檔案』の出版委託を行い、48冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しがなされ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが諮問され、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」8冊、「沖縄県史資料編」25冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」「概説 沖縄の歴史と文化」「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会（1回）・専門部会（刊行計画検討2回、現代7回、言語5回、芸能1回）、歴代宝案編集委員会（1回）及び作業部会（2回）など計20回の委員会及び専門部会を開催した。また、ベッテルハイム日記日本語翻訳編集協力会議を8回及び沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を16回、歴代宝案編集協力会議を5回開催した。

また、『歴代宝案 訳注本第8冊』『歴代宝案編集参考資料22』『歴代宝案 訳注本第8冊 語注一覧表』『歴代宝案補遺編1 歴代宝案 校訂本第1冊（活字本）』『（新訂版）歴代宝案の栞（英語版）』『（新訂版）歴代宝案の栞（中国語版簡体字）』『（新訂版）歴代宝案の栞（中国語版繁体字）』『沖縄史料編集紀要 第44号』『沖縄県史だより 第30号』などを編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業（史料編集事業）

国内史料調査

※新型コロナウイルス感染症拡大により、中止。

交流事業（歴代宝案） 中国第一歴史档案馆より参考人招聘、第13回琉球・中国交渉史シンポジウム開催

※11月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により中止。

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

※新型コロナウイルス感染症拡大により、国内・国外史料調査ともに中止。

(4) 近代沖縄に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査

調査目的：昨年度に引き続き、植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す。

調査期間：令和2年10月4日（日）～10月9日（金）

調査場所：高知県立牧野植物園及び高知市立自由民権記念館

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）・青山倭子（史料編集業務員）、
我如古朋美（史料編集業務員）

概要：新聞資料27箱（1箱約600枚）約16,200枚の仕分けを行う。

成果：明治期の『琉球新報』7点（M40年3月26日3・4面、M40年4月9日3・4面、M42年4月18日3・4面、M42年4月23日3・4面、M42年7月28日3・4面、M42年7月29日3・4面、M42年9月23日3・4面）、『沖縄新聞』1点（M43年2月24日3・4面）、大正期の『沖縄朝日新聞』1点（T9年8月2日3・4面）。そのうち『沖縄新聞』『沖縄朝日新聞』は新発見資料。『琉球新報』7点は国立国会図書館にも所蔵があるが、いずれも沖縄に原紙がないため貴重。その他、『鹿児島新聞』等に掲載の沖縄関係記事17点を確認。

(5) 歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

琉球王国関係資料等751枚のデジタル化を実施した。

(6) 諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行（沖縄振興特別推進交付金事業）

「ベッテルハイム日記および書簡」和文翻訳に対する校閲の委託及び原稿の編集を行った。